

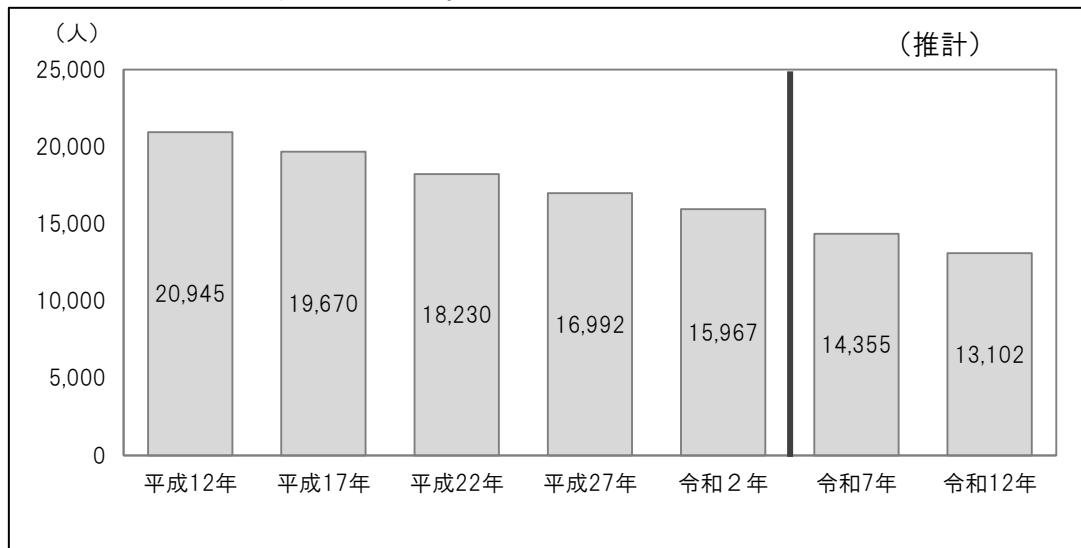
第2章 かつらぎ町の現状

1. 統計データからみるかつらぎ町

(1) 人口・世帯の状況

① 総人口

総人口は平成12年から一貫して減少傾向にあり、この状況が続くと、令和12年には13,102人まで人口が減少すると推計されます。

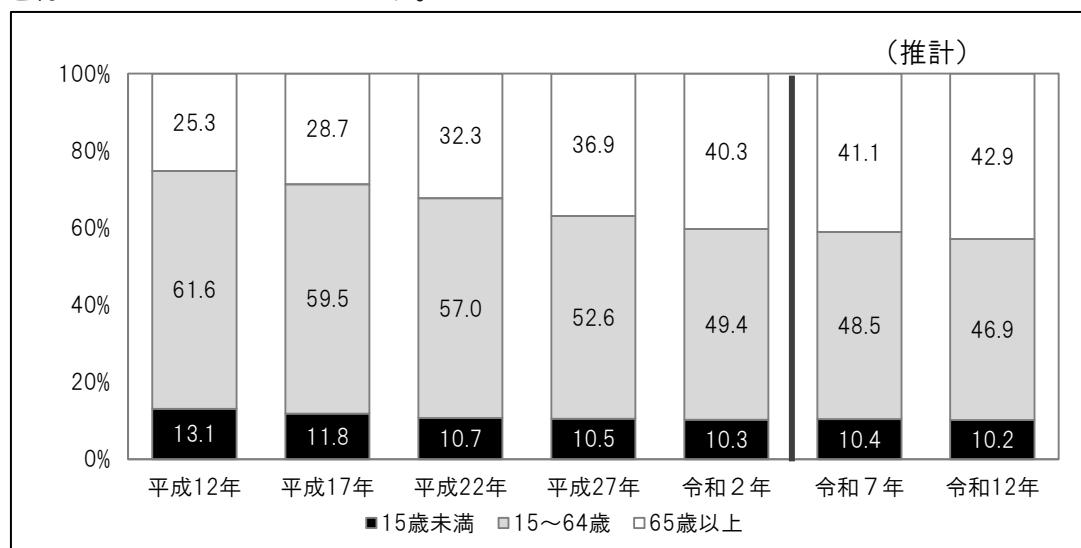


注：平成17年以前は「旧かつらぎ町」「旧花園村」の合計値。また、令和7年以降は「第5次かつらぎ町長期総合計画」に挙げる人口推計値である。

資料：国勢調査、第5次かつらぎ町長期総合計画

② 年齢別人口割合

年齢別人口では、15歳未満人口割合が約10%に減少するとともに、65歳以上人口の増加が顕著であり、約4割が高齢者である一方で、子どもは約10人に1人となるなど、少子高齢化が進行していることがわかります。

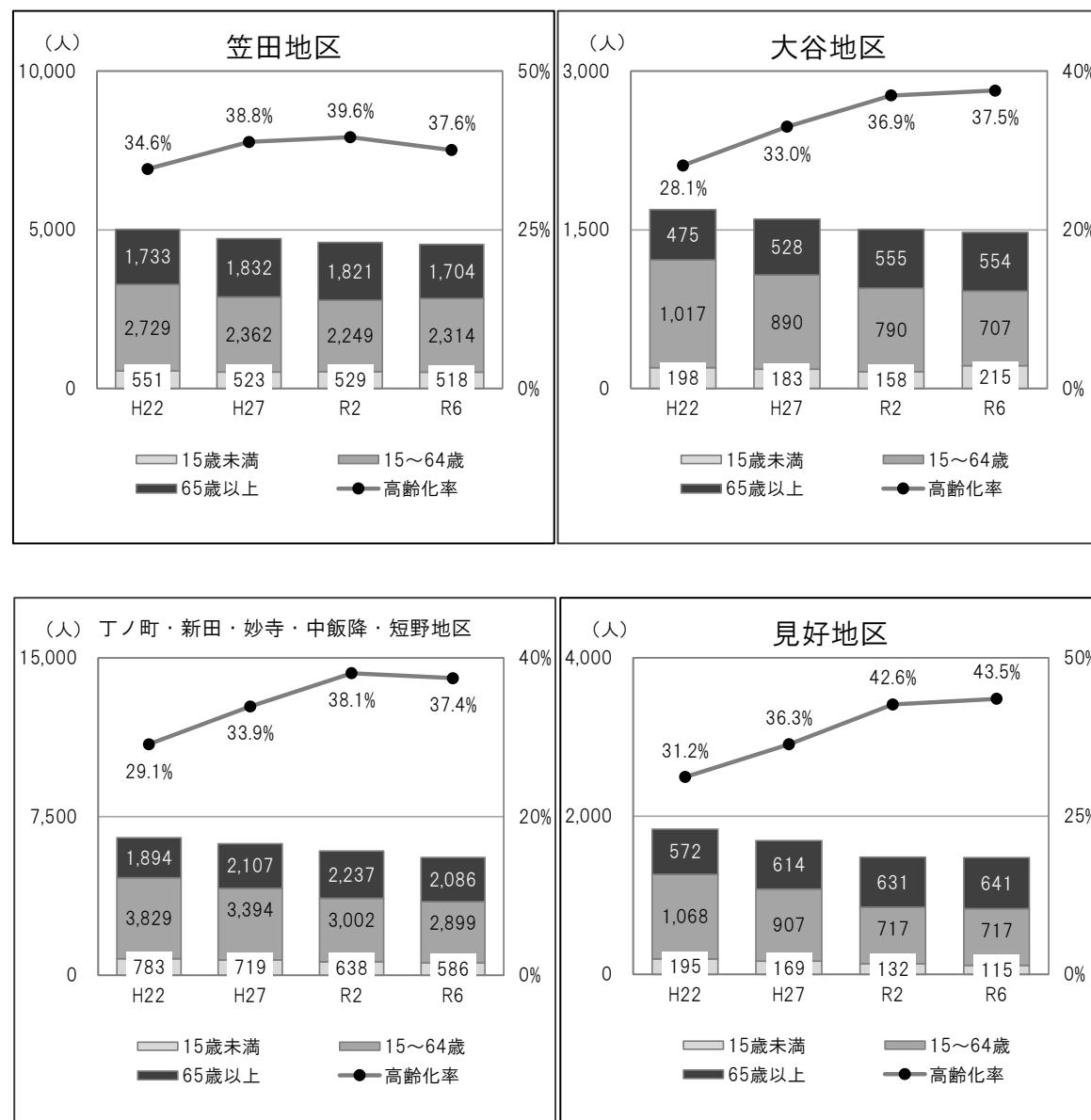


注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100%とならないことがある。また、平成17年以前は「旧かつらぎ町」「旧花園村」の合計値、令和7年以降は「第5次かつらぎ町長期総合計画」に挙げる人口推計値である。

資料：国勢調査、第5次かつらぎ町長期総合計画

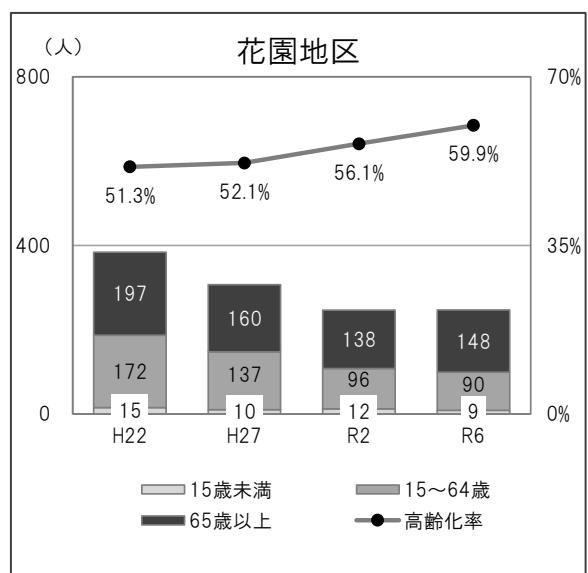
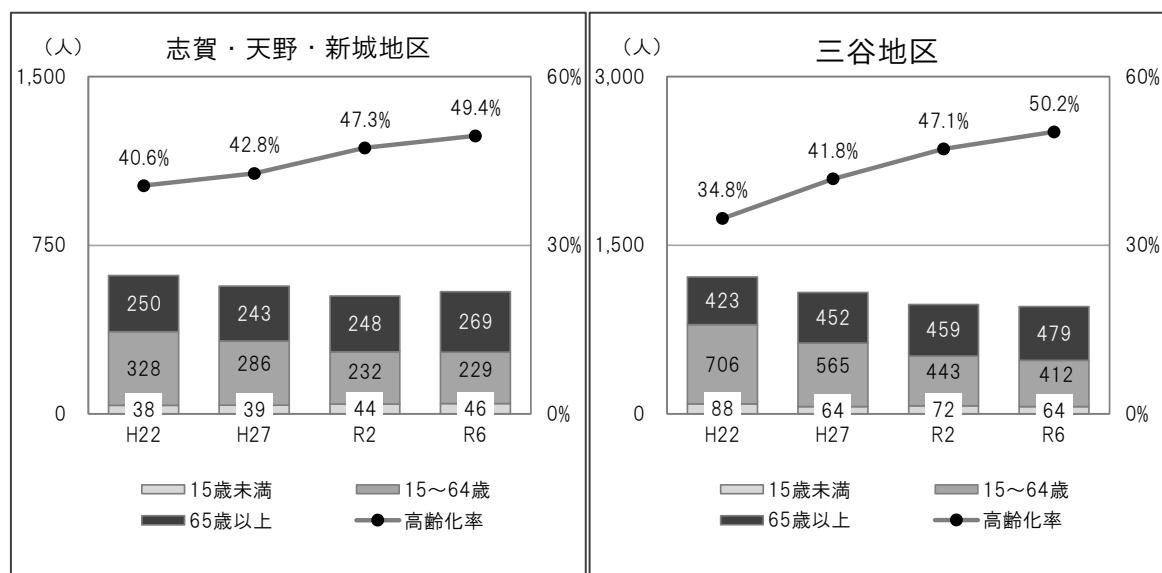
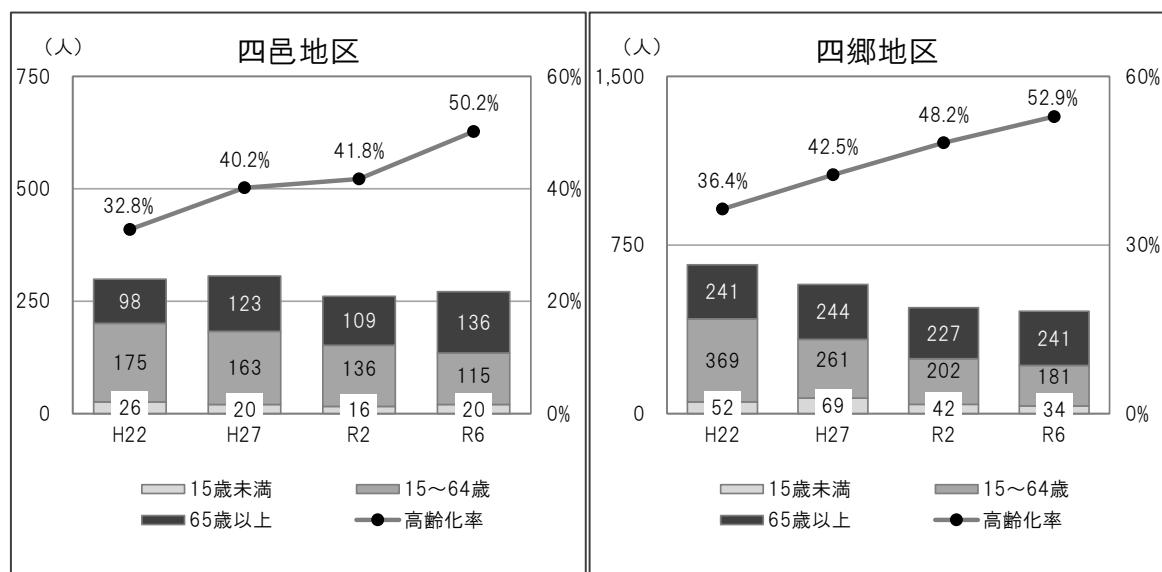
③ 各地区の人口

かつらぎ町の各地区における年齢別人口の推移及び高齢化率は以下のようになっています。地区ごとに多少の差異があるものの、かつらぎ町全体の傾向と同じく、各地区共に少子高齢化の進行がみられます。



注：H22～R2は、各年10月1日の値。R6は4月1日の値である。

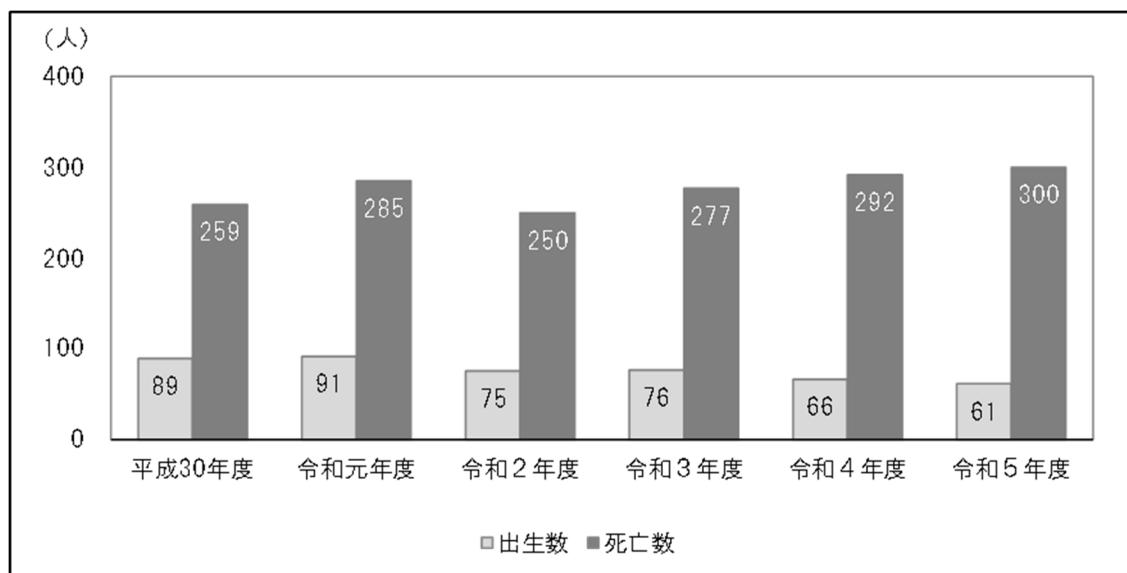
資料：国勢調査、かつらぎ町住民福祉課資料



注：H22～R2は、各年10月1日の値。R6は4月1日の値である。
資料：国勢調査、かつらぎ町住民福祉課資料

④ 自然動態人口（出生・死亡）

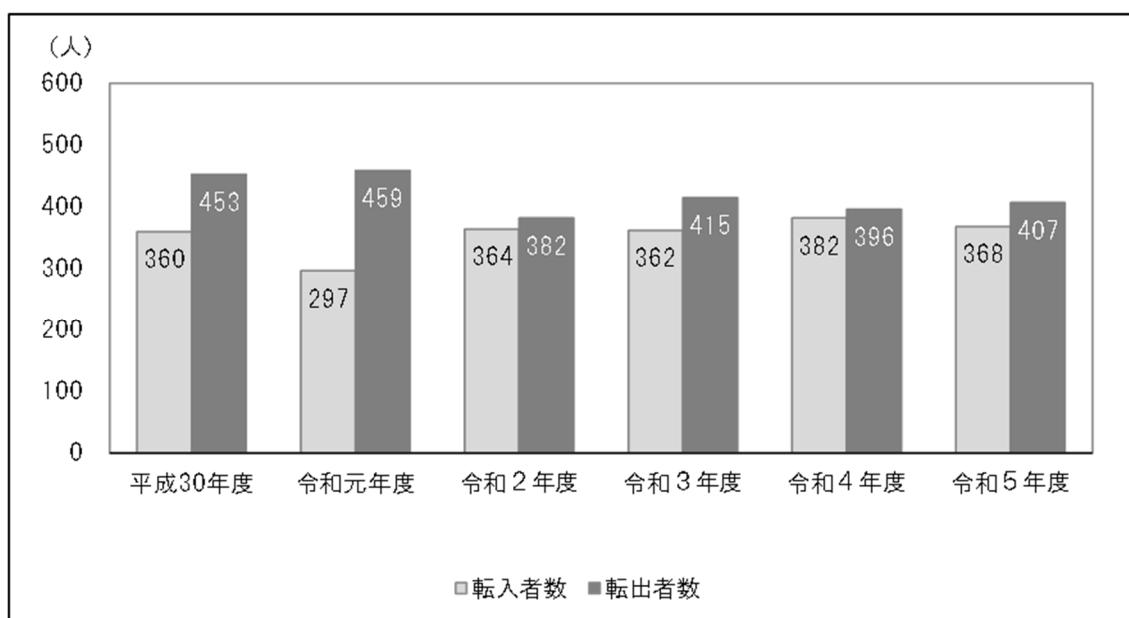
自然動態人口については、平成 30 年度以降、出生数がわずかに増加している年はあります
が、全体として減少を続けています。死亡数は増減を繰り返しながら推移していますが、い
ずれの年も死亡数が出生数を上回っています。



資料：住民基本台帳

⑤ 社会動態人口（転入・転出）

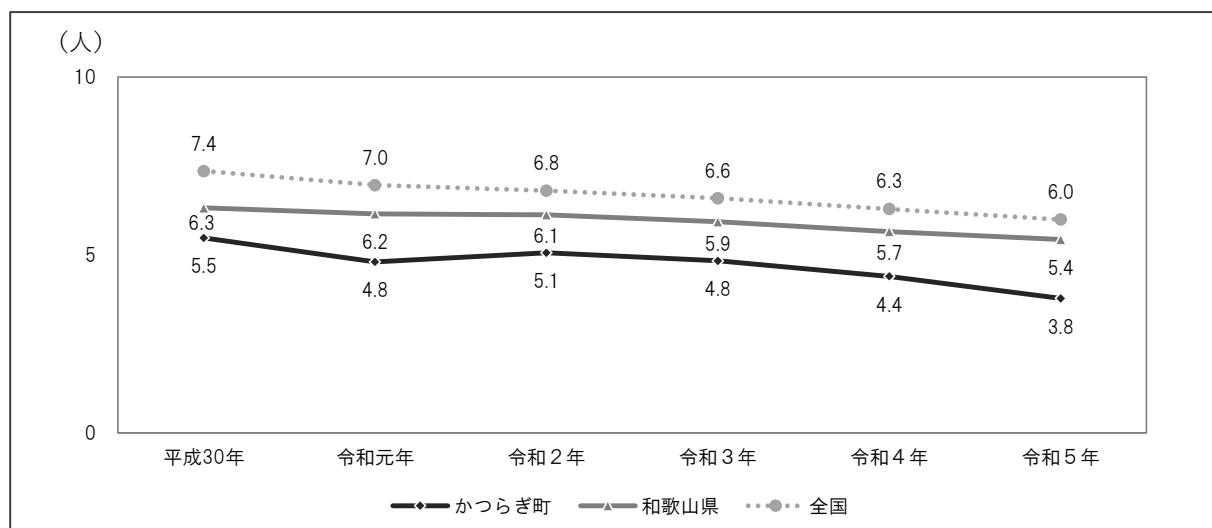
社会動態人口については、いずれの年も転出者数が転入者数を上回っていますが、令和 2
年度以降、転出者数と転入者数の差が小さくなっています。



資料：住民基本台帳

⑥ 人口 1,000 人当たりの出生数

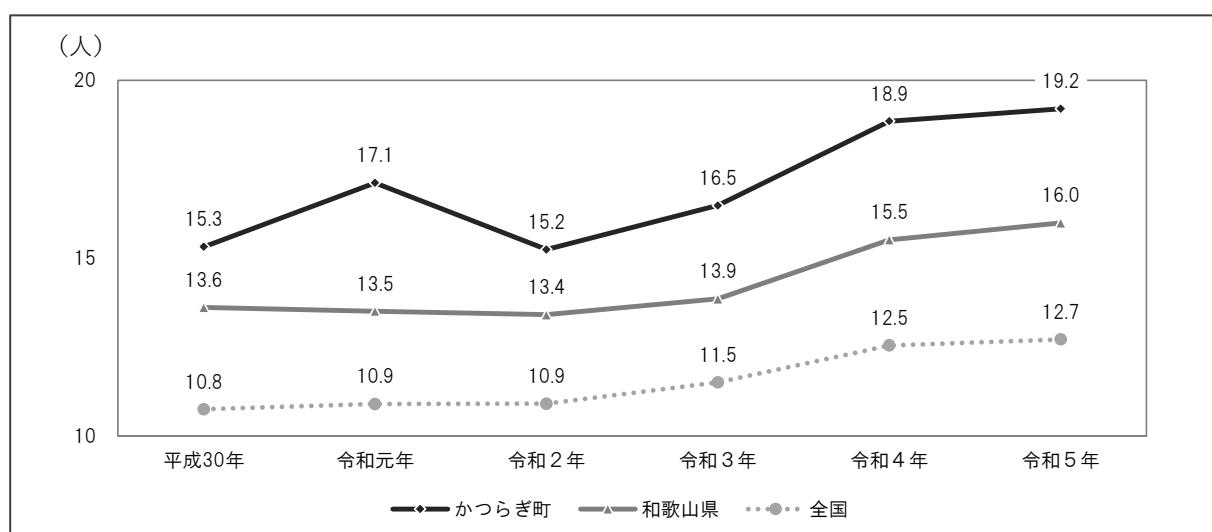
人口 1,000 人当たりの出生数の推移をかつらぎ町、和歌山県、全国で比較すると、平成 30 年から令和 5 年にかけてかつらぎ町はいずれの年も和歌山県、全国を下回っています。令和 2 年からは減少傾向にあり、町内の人口減少や高齢化の一因となっています。



資料：住民基本台帳

⑦ 人口 1,000 人当たりの死亡数

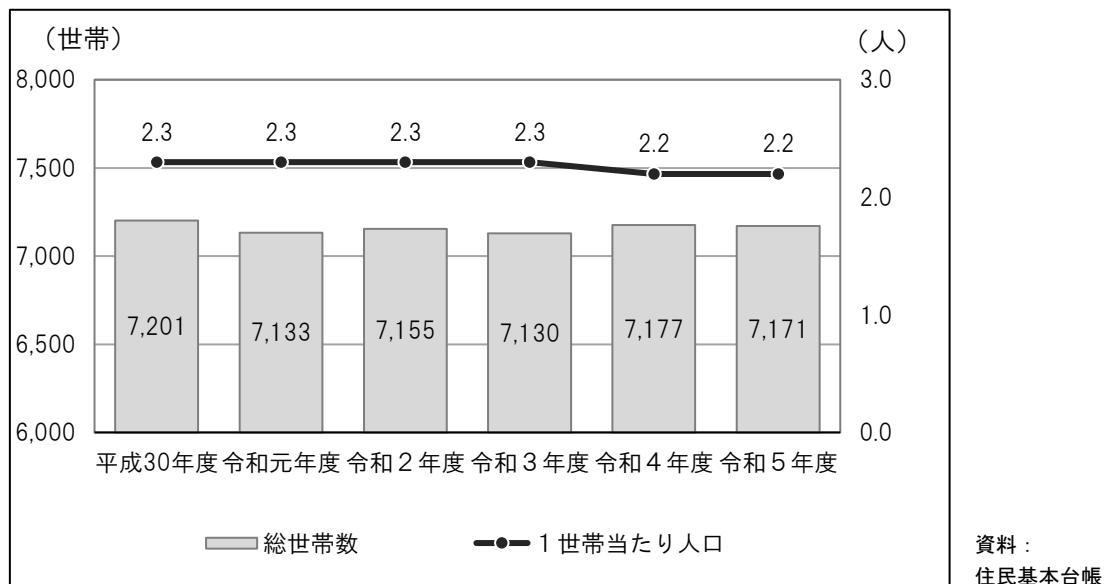
人口 1,000 人当たりの死亡数の推移をかつらぎ町、和歌山県、全国で比較すると、令和 2 年から令和 5 年にかけてかつらぎ町の死亡数は増加しており、いずれの年も和歌山県、全国を上回っています。



資料：住民基本台帳

⑧ 総世帯数

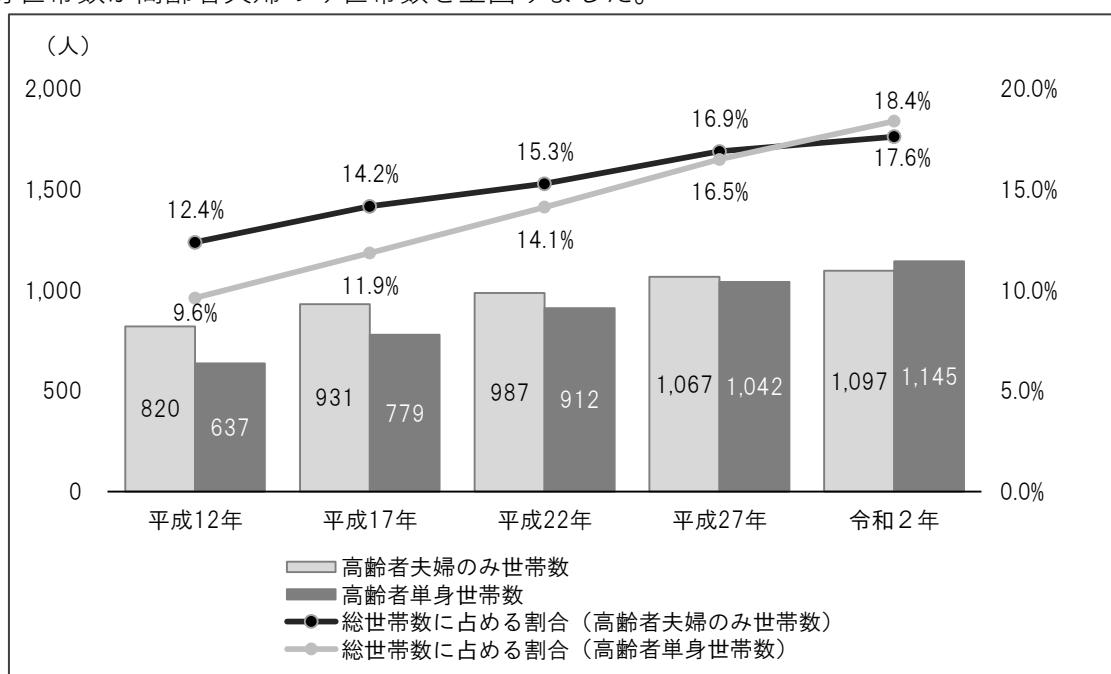
総世帯数に関しては、平成 30 年度から令和 5 年度にかけて 7,100 世帯から 7,200 世帯強の範囲で推移しており、1 世帯当たりの人口も 2.3 人前後の範囲で推移する傾向が続いています。



(2) 高齢者の状況

① 高齢者世帯数（高齢者：65 歳以上）

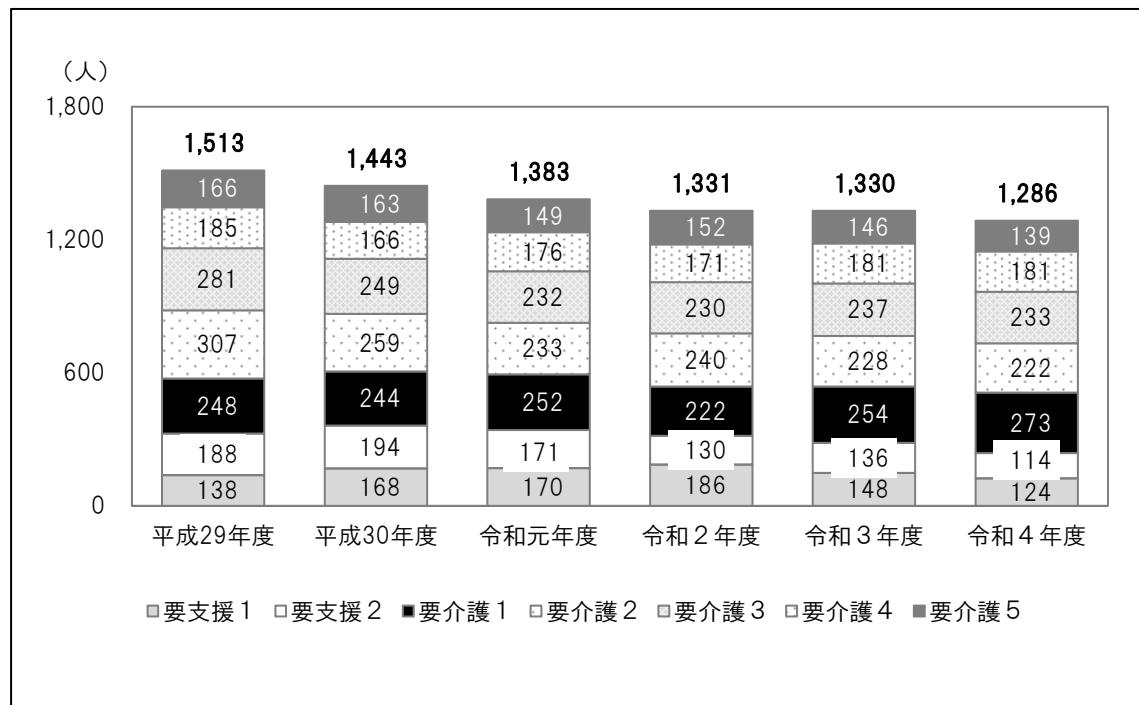
平成 12 年から平成 27 年までは、高齢者夫婦のみ世帯数、高齢者単身世帯数共に増加しながら推移し、それに伴って総世帯数に占める割合も増加していました。令和 2 年には高齢者単身世帯数が高齢者夫婦のみ世帯数を上回りました。



資料：国勢調査

② 要介護認定者数

要支援 1 から要介護 5 までの認定者数の合計は、平成 29 年度以降、緩やかに減少しています。

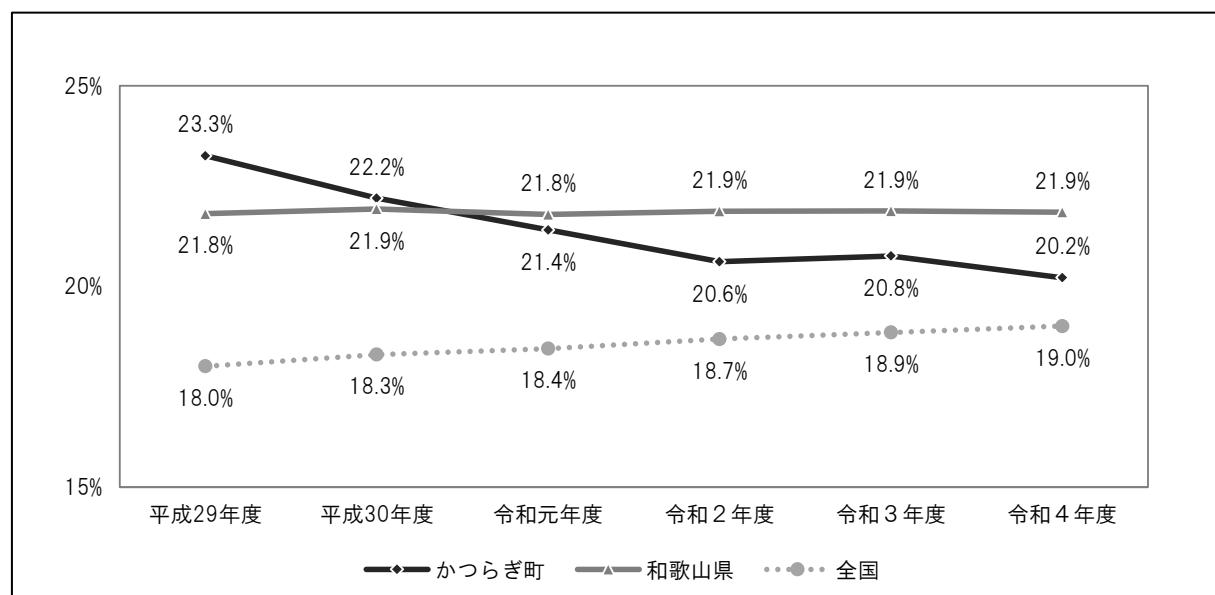


※数値は第 1 号被保険者に係るもの。

資料：介護保険事業状況報告（各年度 3 月末）

③ 要介護認定率

要介護認定率の推移をみると、平成 29 年度から令和 4 年度にかけて、和歌山県では横ばい、全国では緩やかに増加という傾向がみられますが、かつらぎ町では全体として緩やかに減少しています。

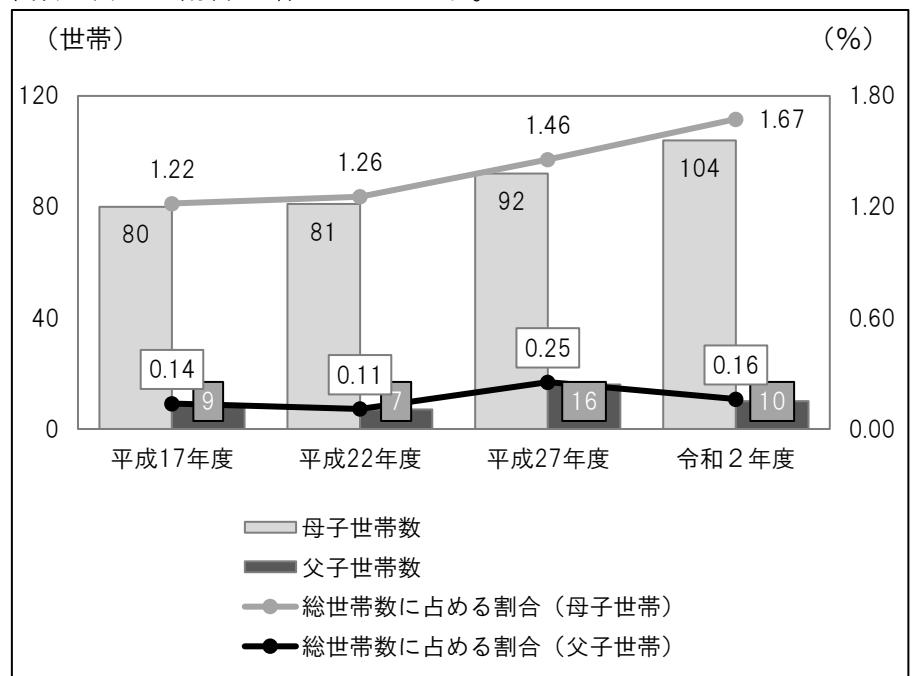


※数値は第 1 号被保険者に係るもの。

資料：介護保険事業状況報告（各年度 3 月末）

(3) ひとり親世帯数

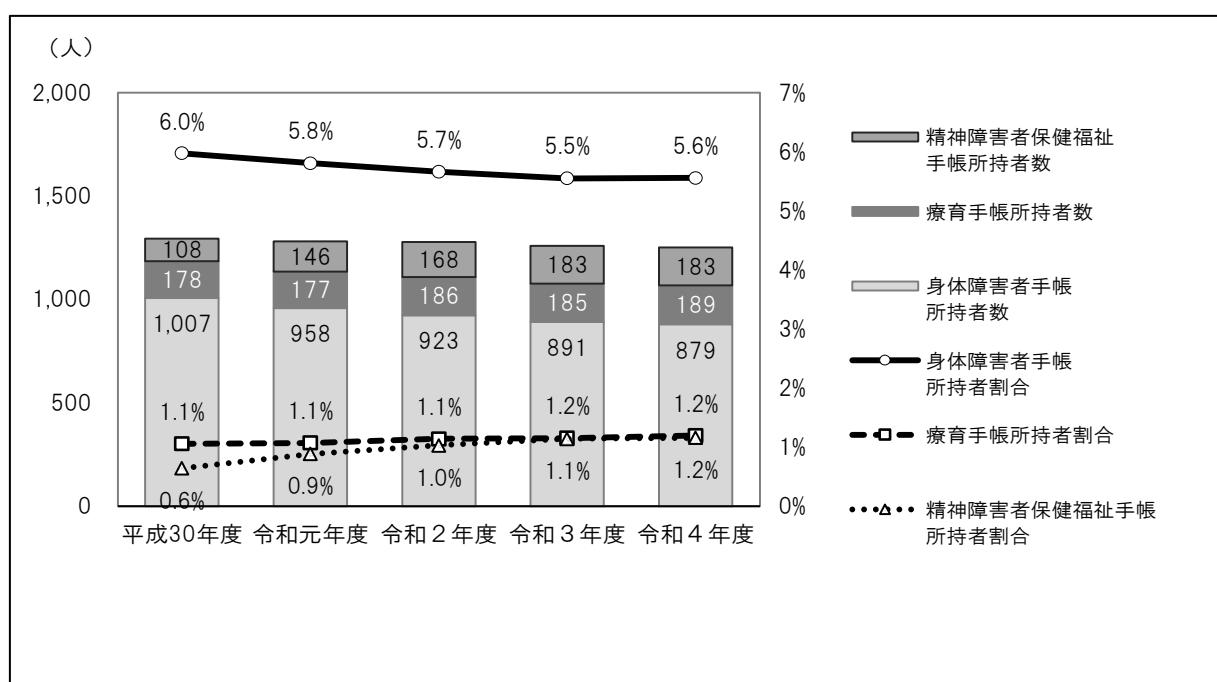
かつらぎ町のひとり親世帯数の推移では、母子家庭数が平成 17 年度から令和 2 年度にかけて増加しながら推移しています。父子家庭については平成 22 年度から平成 27 年度にかけて約 2 倍に増加しましたが、令和 2 年度では減少しています。総世帯数の減少に伴い、総世帯数に占める割合も増加しています。



資料：国勢調査

(4) 障害者手帳交付数

平成 30 年度以降の障害者手帳交付数をみると、精神障害者保健福祉手帳所持者数が増加する一方、身体障害者手帳所持者数は減少する傾向がみられます。



(5) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員による、町内の世帯数・人数の調査結果によると、高齢者の一人暮らし世帯数は1,098世帯、高齢者数が668人、在宅寝たきりの方のいる世帯は14世帯、災害などによる避難時に特別な援護が必要な方（避難行動要支援者）がいる世帯は398世帯となっています。

調査対象（令和6年9月1日現在）	対象世帯数（世帯）	対象人数（人）
一人暮らし調査	1,098	1,098
高齢者世帯調査	—	668
在宅寝たきり	14	14
要援護者（避難行動要支援者）世帯調査	398	398
合計	1,510	2,178

注：世帯数、人数は調査によって把握された数値である。

資料：民生委員・児童委員の調査結果より